
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1006 号 平成 22 年 10 月 4 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ 国の会議等の動き	1
◆ 市長の選挙	2
◆ 全国市長会 行事予定	2
◆ 全国都市数	2

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《 9 月 27 日（月） 》

厚生労働大臣の下に設置された「**高齢者医療制度改革会議(第 10 回)**」が開催され、国保の運営のあり方及び保険料等について審議。

本会を代表して国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長並びに全国後期高齢者医療広域連合協議会を代表して同協議会長の横尾・多久市長が出席。

会議では、岡崎・高知市長から、①保険者が不明確な暫定的な制度（第一段階）が長期化した場合、都道府県や市町村の混乱を招くばかりでなく、被保険者にとっても大変分かりにくい制度となるので、出来るだけ早く、全年齢を対象とした都道府県単位化（第二段階）に移行すべきである。また、その際、時期を明記すること。②国保の広域化を進め、都道府県単位の確たる地域保険を構築するためには、国費の更なる投入が不可欠であること。③地域保険の観点から、都道府県が保険者となり、県民の健康と医療を守るべきであること。④市町村が納付すべき保険料額に未納分が生じた場合、財政安定化基金からの貸付等により、当該市町村が不足分を全額補てんし納付するという仕組みは、現行制度からの大幅な後退をイメージさせ、大変懸念すべき事項であり、考え方を整理すべきであること等について、また、横尾・多久市長からは、①第一段階における都道府県単位化の対象年齢を 75 歳以上とした場合、現行の後期高齢者医療制度とどのように違うのか、また、全年齢を対象とした都道府県単位化を図るための措置として、なぜソフトランディング（第一段階、第二段階）が必要なのか、国民に対して十分補足説明（システム改修経費等社会的経費を含め）を行う必要があるのではないか。②新たな高齢者医療制度の議論に当たっては、本改革会議での議論と並行し、都道府県、市町村及び後期高齢者医療広域連合協議会による協議の場

においても、具体的な検討を精力的に進めていくべきであること等について発言。

なお、今後の議論の進め方については、10月に費用負担、11月には運営主体等についての検討を行うとともに、公聴会での意見も踏まえ、年末までに最終まとめを行う予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
10月3日	北海道岩見沢市	渡辺孝一		3期
10月3日	東京都品川区	濱野健		2期
10月3日	長崎県大村市	松本崇		5期

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月4日～10月29日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月7～8日	9:30	第72回全国都市問題会議	神戸市文化ホール	調査広報部
10月21日	11:00	港湾を考える全国集会	砂防会館別館・利根	経済部
10月21日	12:00	港湾都市協議会意見交換会	グランドプリンスホテル赤坂・グリーンホール	経済部
10月21日	15:00	温泉所在都市協議会「温泉街の賑わい再生交流会」 in 別府市	別府市	財政部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成22年10月4日現在 ◆◆◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	40
特例市	41
一般市	686
特別区	23

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。